

旧統一教会側

自民議員に推薦確認書

選挙時、政策推進求める

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の関連団体が国政選挙の際、自民党の国会議員に対し、教団側が掲げる政策を推進するよう「推薦確認書」を提示し、署名を要求していたことが二十日、分かった。取材に少なくとも四人の議員側が認め、実際に署名した議員もいた。教団の勅使河原秀行教会改革推進本部長は二〇日記者会見し、「(団体が)組織としてやつてある」と話した。(関連③面)

関連団体は「世界平和連合」と「平和大使協議会」。推薦確認書では①憲法改正や全保障体制の強化②家庭教育支援法や青少年健全育成基本法の制定③LGBTや同性婚合法化への慎重な対応④「日韓ソシネル」の実現推進⑤共産主義への対抗などが掲げられ、「以上の趣旨に賛同する」と書かれていた。項目は議員によって署名を求めていたのみで

れる。事実上の「政策協定」と受け止めた議員もあり、教団側が自民党議員の政治活動に影響を与えていた可能性がある。

複数の関係者は「(い)い」と答えた。関連団体は「世界平和連合」と「平和大使協議会」。推薦確認書では①憲法改正や全保障体制の強化②家庭教育支援法や青少年健全育成基本法の制定③LGBTや同性婚合法化への慎重な対応④「日韓ソシネル」の実現推進⑤共産主義への対抗などが掲げられ、「以上の趣旨に賛同する」と書かれていた。項目は議員によって署名を求めていたのみで

異なるという。教団側のイニシアチブや教団関連の議員連合への参加を求めたケースもあった。これらの政策は、自民党が掲げる政策との共通点が多い。岸田文雄首相

首相、政策への影響否定

岸田文雄首相(自民党総裁)は二十日の参院予算委員会で、自民党の関連団体が「個々の議員の政治活動であり、政府として調査する立場はない」とし明言した。

これに対し、立憲民主党の岡田克也幹事長は沖縄県嘉手納町で記者団に「わざわざ会見に出たなどの接点とは次元の違つ話だ。しつかり実態を調査してもらいたい」と要求。長妻昭政調査会長は会見で「徹底的に解明する必要がある」と述べ、団体側から立憲議員への同様の持ちかけは党調査で由ていないとした。

は二十日の参院予算委員会で、党として調査を求められたのに對し「(調査)取りまりました」との認識を示した。共産党の志位和夫委員長は記述しているのがボイント

であり、当該議員はしっかりと説明責任を果たさないと「いけない」と述べるに留めた。「議員に対するアドバイスが反映されているのかがポイントであり、当該議員はしっかりと説明責任を果たさないといけない」と述べた。自民議員は署名したことを認めた。岸藤洋明衆院議員は取材に「署名したこと」を認めた。自民議員は署名を及ぼす」とはないと確信している」と明言した。